

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

今、なぜ展示技法の開発なのか

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 端, 信行 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15021/00002173

総論

今、なぜ展示技法の開発なのか

端 信行

1. はじめに

大阪・千里の万博記念公園に国立民族学博物館が開館し、世界の民族文化の常設展示を一般に公開したのは、1977年11月のことであった。数えて本年（99年）で開館以来22年目を迎える。この間、国立民族学博物館は延べにして700万人を越す見学者を数え、いまでは民博（みんぱく）の呼び名で広く海外にまで知られる博物館となっている。

民博が設立されたのは、開館に先立つ3年半前の74年6月のことで、時代はまだ高度成長期であったが、この前年に第一次オイルショックが起これ、経済成長は調整期に入っていた。民博の開館の前後から、経済の時代のあとは文化の時代であるとの認識が広まり、徐々に国や地方公共団体による文化行政が高まりをみせ、80年代にはいと各地に公立の新しい博物館が建設されていくことになった。80年代は同時に地方博覧会が数多く開催された時期でもあり、このことが全国における博物館をはじめとする文化施設の設立ブームの後押しをすることにもなった。

民博の開館は、こうした80年代の博物館づくりや博物館展示の動向にひとつのモデルを提示したことは間違いない。このへんの事情は『国立民族学博物館十年史』（1984年）¹⁾に詳しく述べられているのでここでは多くについて触れないが、民博開館以前には前年に開館していた北海道立開拓記念館を除いては全国で大型の博物館が新たに設立された例はなく、一般に博物館といえば戦前の皇室博物館の流れを汲む東京、京都、奈良の国立の3博物館を指していた。そして博物館といえば、一般には宝物（国宝や重要文化財など）を保存・陳列するところと理解されていたのであった。

これに対して、民博は世界の民族文化を扱うことから、世界の人々の生活文化を中心に資料を収集し、そうした世界の人々の日常の生活用具をもとに展示を試みたので、博物館としての顔が自ずから人々には目新しいものとして写ったことは想像

に難くない。民博は、これまでの宝物陳列型の博物館とはまったく違う、世界の人々の生活文化を紹介する新しいタイプの博物館として受け入れられたのであった。民博以後に開館した80年代の多くの博物館の展示は、明らかに宝物陳列型を脱しそれぞれのテーマに即した事柄（内容）中心の展示を取り入れ、そうした動向の結果として博物館のイメージも大きく変わってきたのであった。

以来20年の月日が経過したのである。その間に全国に設立された博物館の展示は、それぞれの館の持つ独自のテーマ性を中心としながら、改良に改良が重ねられたことはない。展示を作り上げる技術や材料の進歩があったことはない。展示の表現方法にも大きな変化がみられた。たとえば、博物館にとって展示は利用者とのコミュニケーションのもっとも重要な手段である。最近では、博物館の利用者に少しでも快適な環境を用意するという考え方が広まって、障害者の利用環境を高めたり、快適性を高めるため飲食や売店機能の充実を図る例が数多くみられ、博物館が利用者にとってより身近になる試みとして注目される。しかし、博物館の主たる機能が展示であることに変わりはない。展示こそが博物館が利用者とコミュニケーションするもっとも重要な手段であることは、今も昔も変わらないのである。

そうしたなかで、博物館と利用者とのコミュニケーションについての考え方は大きく変わってきているようである。80年代の後半から、わが国においても生涯学習社会化の傾向が強まり、一方で義務教育段階での学校の週休2日制への試行もはじまり、博物館をはじめとする社会文化施設への社会各層のニーズや期待が徐々に高まりつつあり、そうした社会変化が博物館のあり方にも大きな影響を及ぼすようになってきているのである。

たとえば、公立博物館の中でもっとも最近に設立された、つまり言い換えればもっとも新しい博物館のひとつに滋賀県立琵琶湖博物館があるが、その展示のあり方は民博の展示とはほぼ20年の時代差があると見なければならぬ。その差こそこの20年の間の博物館と利用者とのあいだのコミュニケーションの変化に他ならない。

こうした現実の前に、民博では様々なかたちで新たな展示のあり方を論議し模索してきた。もっともまとまったかたちとしては、1992年から94年にかけて民博における自己点検活動の一環として長期計画策定特別委員会博物館活動部会における議論がある。この議論の結果については、『国立民族学博物館の課題と展望』（1994年）

に詳しく報告されている²⁾。また1996年に行われた第7展示棟新築工事にあたっては、その中に新設される第7展示場を占める「南アジア」展示や「情報」展示さらにはそれに連続する展示場であるため新たに展示模様替えを行った「東南アジア」展示の構想にあたっては、プロジェクトチームを中心に幾度も議論が繰り返された。

このような議論の中から、関係者のあいだで、民博の展示を中心にしながらもそれにこだわることのない、これからの広く一般的な展示のあり方というものについて、もっと集中的かつ系統的に議論する必要があるとの認識が広がっていた。ただこうした議論も民博の内部の研究者や技官のみの議論では限界があるということで、適切な外部の機関の参加が望まれていたが、さいわいにも（株）文化総合研究所から共同研究の申し出があり、1997、98年度の2ヶ年にわたって、共同研究「新しい展示技法の開発と子どもと博物館のコミュニケーションに関する研究」³⁾を実施することになったのである。

したがって、本共同研究の目的は明白である。民博における20年の経験とその間の社会変化を通して、新たな博物館と利用者とのあいだのコミュニケーションのあり方とそれにとまなう新たな展示技法の開発を行うことである。この章では、今一度これまでの経緯を振り返りつつ、なぜわれわれが今この問題に取り組まねばならないかを詳しく検討しておくことにしたい。

2. 民族をめぐるグローバルな変化

民博は大学共同利用機関

本報告書は展示が中心テーマであるから冒頭から博物館活動について述べてきたが、民博は設置法や予算、内部の組織のあり方などからいうとむしろ民族学研究所と呼ぶ方が実態にふさわしい。とくに博物館が研究所に付置されているわけではないが、博物館の運営のあり方は研究所における研究活動の一環として位置づけられている。たとえば展示に用いられる世界各地に生活用具であるが、これらは民博では研究用の資料として収集される。決して展示用として収集されるわけではない。民族学（文化人類学）では現地調査が欠かせないが、そうした現地での調査活動の対象として当然人々の様々な生活用具も含まれているわけで、そのような調査研究の対象として生活用具が収集されているのである。

したがって、展示も研究者の研究活動の成果のひとつという性格を持つ。民博で

の展示は研究者の研究成果のひとつと位置づけられている。研究者の研究活動の成果というとは一般には論文とか著書という風に理解されがちであるが、必ずしもそれほど狭く考えられているわけでもない。現地での調査研究にもとづいて、収集した資料をどのように展示構成して、観る人にどのようなメッセージをおくろうとするのか。展示には必ず何がしかの解説も必要である。解説が大部なものになると解説書になったりカタログになったりする。こうした作業は一連のものであり、展示が研究の成果である所以である。

民博は制度としては研究所であることを前提に設立されたので、博物館としても研究博物館の性格が強く出ている。80年代以降に全国に数多くの博物館が設立されたが、それぞれに地域博物館とか総合博物館とかあるいはテーマ博物館などそれぞれの性格付けが模索されてきたが、いずれの博物館においても展示活動の背景には上記のような意味での研究活動は不可欠であるから、どのような博物館においても規模の大小は問わず必ず研究機能が存在しなければならない。しかし民博のような自主的で自由な研究を前提とした研究博物館は、民博の姉妹館ともいえる国立歴史民俗博物館など少数にとどまる。

このように民博は研究活動を前提とした研究所としての組織や機構によって運営されており、その研究活動の公開のひとつの手段として博物館の展示活動が位置づけられている。したがって民博の展示においては、まず研究者の研究成果にもとづいた企画意図が前提となる。

具体的な例で述べれば、1987年から実施している特別展示館における特別展や企画展の実行母体はあくまでも館内の研究者であって、企画の中心になる研究者が展示の実行における責任者（実行委員長）となる。また開館時から今日まで継続されている本館における常設展示も同様であり、民博における展示はすべて研究者のそれぞれの自主的な研究にもとづいたものであり、それらの企画から展示の内容や解説にいたるまで実行にあたる研究者が責任を持つ構造になっている。民博においては、展示は研究者の研究成果の一つであるとの考え方が定着しているのである。このあり方は、20年前の開館のときから今日にいたるまで変わっていない。

地域単位の文化を選択

このように研究成果としての展示という考え方は明確であったものの、実際に展

示を行うとなるとそれは研究者のみでできる作業ではない。研究者は調査にもとづいたデータを分析し、それらを論文や著書として発表するので、研究対象となる民族文化について知識・情報もあるし豊かなイメージもある。しかし展示の実際を考えると、限られた広さの空間（展示場）にそのすべてを持ち出すわけにはいかない。知識・情報とイメージのどの部分をどのように使うと展示空間がどのように変化するのかというシュミレーションを行わねばならないが、これはもう（民族学の）研究者の能力を超えた作業と言わざるを得ない。たとえばいまはコンピュータ・グラフィックなども登場しているが、展示空間における展示のシュミレーションといえどもパースと呼ばれる立体視画像がよく使われる。このパースという画像は、どのようなモノをどうならべるとどのような空間になるのかが一目で分かるものであり、展示空間の構成のシュミレーションには欠かすことのできない作業の一つである。

このパースを描くのは展示デザイナーの必須技術の一つであって、民族学の研究者ではそこまでは出来ない。となると、実際の展示を企画するにあたって、展示空間での展示シュミレーションを繰り返し行うという作業には、もはや展示デザイナーは不可欠の存在となる。少なくとも民博においては、展示を企画するにあたって研究者が不可欠であるのと同様に展示デザイナーもまた不可欠の存在であったと言わざるを得ない。したがって民博においては、展示の企画を考える際には、もちろんまず最初には研究者の原案があるわけだが、それが展示企画になる段階では研究者と展示デザイナーのチームが出来上がることになる。この仕組みは開館以来まったく変わってはいない。

ところが、民博の開館時の展示企画を振り返ったとき、もう一つ大きな問題にぶつかった。それは民族学研究と深く関わる、したがって民博における展示の本質に関わる問題であった。それはもちろん展示の内容に関する方針についてであった。研究者と展示デザイナーとのチームはすでに出来上がっていた。民博は創設された時点で、5つの研究部からなり、それぞれ地域を単位とする講座から構成されていた。また民博の展示については、創設の前に準備会議が設けられ、その下部機構の展示部会でおおよその展示の考え方が示されていたこともあって、展示チームは地域を単位に編成されていた。当然まずはじめに展示の地域単位をどうするかの議論もあったが、準備会議の議論もありそれは比較的スムーズに決まったようであった。

もちろんここには南北アメリカをひとつの展示でよいのか、アフリカと西アジアの線はどこで引くのか、等々議論は尽きないのであったが、とにかく大きな枠組みそのものは学校における教育課程もふくめて社会一般の考え方と大きなズレを生じない範囲で決めることが出来た。

しかしいざ地域の展示企画チームが決まると、それから先の展示のシュミレーションの議論はたいへんであった。特に民族学をベースにしていることから、民族文化こそが展示の最大の対象となることは明白であっても、それを研究者が直接に調査している民族を取り上げながら展示を構成するのか、それとも地域の民族文化全般の特色といったものを展示の全面に出すのかは大きな議論になったところである。結論から言えば、ここの研究者の調査している民族を取り上げて、いわばそれらに代表させる形での民族文化の展示では一般の人々には特殊に過ぎるであろうということになり、地域の民族文化全般の特色を様々な民族の資料を通して展示するという方針が決まったのであった。

わたくしは当時アフリカの展示チームのリーダーを務めていたが、この決定はその後の民博の展示の性格を決定付けたという意味において、大きな意味を持っていたと言わざるを得ない。なぜなら同じ民族文化といっても地域における全般的な特色を示すとなると、いきおい基層的な文化に注目せざるを得ないからである。オセアニアといえば船や航海というように、どの地域にも何か民族文化の定番のようなものがある。西アジアの展示ではどうしても欠かせないということで、古代文明史をパネルで扱うことになる。アフリカといえばやはり注目されるのは仮面や彫刻といった造形である。

地域文化の特色を様々な民族の資料を用いて展示するととなると、いきおい民族はそれぞれの資料の出所としての位置づけにとどまる場合が多く、その資料の母体となる民族の姿は見えなくなる。つまり、地域文化を選択したことによって、資料によって民族の生き生きした姿を描くことは放棄して、地域の民族文化の定番を描く方向が決断されたのであった。もちろん地域文化の定番を描き出すといってもそれ自体が簡単な作業であるはずはないのであるが、開館から20年をへてあらためて地域を単位とした民族文化の展示のあり方を模索するとき、この決定の意味は大きかったと考えざるを得ない。

なぜなら、定番というものは一面では変わりにくいものだからである。ところが

この20年の間に、民族を取り巻く様々な環境が大きく変わってきたのである。環境が変われば民族も変わらざるを得ない。民族はその意味で大きく変わってきているし、これからも変化し続けることであろう。このような状況のなかで、地域文化の定番を展示し続けることは今度は自主的な研究を前提とした民博においては、研究者自身がそれを良しとしない考えにいたるのも当然であろう。

民族を取り巻くグローバル化の進展

この20年間に於ける民族を取り巻く環境の変化は一言でいえばグローバル化という概念に集約されるであろう。グローバル化の概念についてはまだ十分な検討が進んでいるとは言えないし、現在もまだその現象が進んでいる状況にあると考えられるので、一概にグローバル化を定義するわけにはいかないが、しかし80年代の後半から90年代にかけて地球社会的現象が著しく目立つようになってきたことは否定できない。

このような変化に直接的なインパクトを与えたのは、やはりコンピュータの発達を契機とした情報や通信それにとまなう交通機関の発達（部分な変化としては自動化やロボット化）であろう。世界の電話の自動通話が可能になったのが85年であるから、それ以後の10数年間に於ける電話の変化は目を見張るものがある。電話機が変化したばかりではなく、世界の電話が自動でつながったことからそれを利用した金融の世界市場化をはじめ、経済活動が順次ボーダーレス化しはじめたことはまだ耳目に新しい。

こうしてとりあえずは各種様々な情報のボーダーレス現象が急激に進行した。おそらくこれが現代のグローバル化の第一段階であろうと考えられる。各種の情報が国境を越えて拡がると、この新しい情報をめぐる環境が人々を刺激してしまうものようである。人々をもっとも刺激したのは言うまでもなく経済情報である。80年代半ばに通信ネットワークが完成すると、いち早く世界の金融が市場のネットワーク化を実現した。そのため世界における資本の集中化が起り、経済の南北格差は一段と拡大し、産業が未発達で農産品の輸出など一次産業に国民経済の多くを依存している発展途上国は、慢性的な経済不況におちいる結果となった。こうした経済格差を前にして、途上国の人々のなかからよりよい経済生活を求めて先進工業国へ出稼ぎ移住する人々が急増し、各国の事情に合わせて正規に労働移住するほか、

不法に出入国するケースも増大した。

さらには90年代にはいると、東西ドイツの統合に引き続き旧ソヴィエト連邦やユーゴスラヴィア連邦が解体するなど、社会主義政策に立脚していた国々の解体が進み、いわゆる冷戦構造が終焉し、世界的秩序が新たな模索をはじめめるなか、それまでの情報の管理や国内政治において国家優先の論理のもとで押さえられていた民族のきずなや文化的アイデンティティが相互に堰を切ったように主張されはじめ、内戦の泥沼におちいる国も多く、それらの国々では数多くの戦争（内戦）難民が発生し、集団で近隣諸国へ避難したり、係累を求めて遠くの国に移住を試みたりする例が枚挙にいとまがないほど多くなった。

経済的貧困や国家機能の低下による内戦などによる広範な人々の移動や移住は、当然のことながら、本来彼らが所属していた民族社会にも大きな変化をもたらす。急激な情報化や貨幣経済化の波に洗われ、さらには国家機能の混乱や解体に直面し、民族社会は人口減少のすえに文化的社会的機能の維持が困難になり、一方で都市や海外に移動・移住した人々の生活様式や言語生活など文化変化も急速に進み、民族文化そのもののあり様がこの10年ほどのあいだに急激に変貌してきている。これらの現象については、ひとことで言えば、それは民族文化のグローバル化ということであろう。

こうした現代の民族社会や文化のグローバルな変貌を的確に捉えるために、国立民族学博物館は1998年度に研究組織の改組をおこなった。これまでの地域割りの原理にもとづく研究部組織を研究課題群を原理とする研究部組織にあらため、民族社会研究部、民族文化研究部のほか博物館民族学研究部や先端民族学研究部をもうけ、さらには民族学研究開発センターをおき、これまで述べてきたような変貌いちじるしい民族文化のグローバル化の様相を調査・研究する体制を整えたのである。このように見てくると、こうした研究体制の改変から生じるひとつの帰結として、研究成果の展示を標榜する民博においては当然そうした新たな研究成果を展示に反映しなければならないのである。

そうした変貌する民族文化に関する情報をどのように展示に反映するのか。地域単位の文化の枠組みを継続するのか、それとも新たな枠組みを準備する必要があるのか。そのような展示の全体的な枠組みとともに、個々の展示の考え方についても再検討の必要がないのか。こうした展示をめぐる様々問いかけがいま民博の展示を

めぐって渦巻いているのである。

博物館展示の再検討

民族社会のグローバル化は様々な民族文化を持った人々の移動や移住によって進展するので、その結果として人々が移動・移住していった社会は多民族化・多文化化が進むことになる。まさに民族文化の越境である。こうした現象が進むと、多文化化が進んだ社会におけるそれぞれの文化に対する相互の見方に変化が起こり、そのような変化は博物館の展示のあり方に対する考え方の変化をもたらしつつある。

20年前における民博の文化の展示の考え方を振り返ってみると、そこには文化相対主義の考え方にもとづく教科書的な民族誌的展示の傾向は明白である。大陸ごとの地域単位でプロジェクトチームを組み、それぞれの地域の民族文化を専門的に調査研究するメンバーが議論を尽くして、その地域文化の特徴的な部分を取り上げて展示コーナーとし、そうしたいくつかのサブカルチャー（部分文化）から構成される地域文化の展示を構築する方法を採ったのであった。

すでに述べたように、そこではひとつの民族を取り上げて民族文化というかたちでの統合的な展示を試みることはいくつかの例を除いて実現しなかった。そこではむしろ大陸を単位としたかたちでのその地域文化の特徴を取り上げる展示を試みたのであった。そうした展示をおこなった背景には、所蔵標本資料ゼロから出発した民博設立の事情とか設立初期に参画した研究部教官の調査研究の守備範囲の限界、さらには当時におけるわが国における世界の民族文化に関する一般的な関心の状況などへの考慮があった。

この過程で明らかかなように、すべての博物館における展示はあくまでも展示をおこなった事情と人（民博の場合は研究部教官）の考え方によって創り上げられたものである。展示の素材となる標本資料のひとつひとつは、たしかに過去に使われていたものや現在も実際に使っているものがほとんどであるから標本資料にはウソはないのであるが、それらの標本によって構成し、人々に公開する文化のあり方はもはや現実の文化そのものではなく、現実中存在する（と考えられる）文化のある一面を切り取って再構成しているのであって、それは研究者によって創り上げられた文化であるという指摘は否定すべくもないのである⁴⁾。

展示の今一つ注目すべき点は、そのようにして創り上げられた展示を一般に広く

公開することによって、現実存在する文化の一面から切り取って構成した展示が、あたかもそれが現実の文化であるかのように一般の人々に受け取られる効果を持つことである。民博の場合はわが国で唯一の国立の民族学博物館であるから、そこでの展示が世界の民族に関してすべて正しいのであると多くの人々が考えるのも無理はない。もちろんわれわれ研究部の教官も、間違っただけのウソを展示しているのでは毛頭ない。むしろ日頃はいかに正しい情報を伝達するか苦心惨憺しているのが実状である。しかし、それでも展示というものが持つ創作性は否定することはできない。展示というものは現実そのものではないのであるから、標本資料をいくら現地から持ってきても、それはすでに現実から切り離されたものとなっているわけであるし、それらを何らかの意図のもとに並べることによって、それは創り上げられた文化になっていることは否定できない。

近年、展示に関するこのような見方がより強く意識されるようになってきた背景には、すでに述べたグローバル化の影響による多民族化・多文化化の進んだ地域が近年急激に増え、そうした地域では民族（学）博物館は様々な民族の目で見つめられることが多くなってきたからである。移動・移住してきた人々が博物館を訪れ自分たちの文化に関する展示を見て、自分たちの文化がどのように捉えられているのかを、展示を通して目の当たりにすることが日常的なことになっているのである。

このようなことはヨーロッパやアメリカではごく一般的だが、わが国ではまだまだと思われるかも知れないが、民博も例外ではないのである。わが国の多民族化・多文化化は徐々に進んできており、この課題は切実な問題となっていており、98年の研究部の改組において博物館民族学研究部をもうけたのはまさにそのことを大きな目的のひとつとしている。すなわち今日では、民族学は現実の民族社会や文化を調査研究しそのしくみや課題を明らかにするとともに、博物館における文化の表現<文化表象>をどのように考えるべきであるかも大きな研究課題になっているのである。

そのような課題をより積極的に進めるために、民博では新たな展示、たとえば企画をもとにおこなう特別展示や企画展示、あるいは常設の地域展示の一部をリニューアルする模様替え展示などに対する取り組みの際には、展示の対象となる地域の研究者との共同研究・企画を進めており、展示の構成における批判的検討を現地からの目でおこなうことにしている。ただこうした努力をおこなっても、展示があく

までも創り上げられたものであることには変わりはなく、逆にこれからはこのような多民族化・多文化化の視点による展示の検討とともに、展示のもつ作品としての創造性への関心も高まってくると思われる。いずれにせよ、展示にはこれでよいという段階はなく、社会の変化とともに絶えずその社会的意味を追求しなければならない。

3. 展示空間と技術をめぐる変化

展示空間と展示模様替え

民博の展示空間の一つの大きな特徴はすべての標本資料の演示の場にグリッド・システムを採用していることであろう。台になっているパネルはCPパネルと呼ばれるが、これが3センチ角のグリッドから成っており、演示のための支持具をはめ込み固定するようになっている。このグリッド・システムについてはじめに説明を受けたときは、演示のための支持具の位置取りの自由度もさることながら、のちの展示模様替えを容易にするためということであった。すなわち展示を変えようとするとき、グリッドのパネル壁をそのままにして展示物をすっかり取り替えると、それで展示模様替えが実現する。将来、展示模様替えをおこなうのに便利な方法であるということであった。

ところが、いざ展示がはじってみると、このグリッド・システムにのっとっての展示模様替えはほとんどおこなわれなかった。いまもってその理由が明白ではないのであるが、現実にはほとんどおこなわれなかったのである。展示模様替えの概念や規模の問題もあると思われるが、たしかに標本資料を入れ替えるのは何ら問題はなくむしろ利便性は高いと言える。展示の施工段階においてもこのグリッド・システムのもつ利便性の高さは十分に理解された。展示施工の最終段階になると、標本資料の一点一点の位置のチェックが課題となるが、このグリッド・システムでは面的構成の自由度が高く、標本資料の位置を少しずつ動かすことによって全体の統一性の取れた演示をおこなうことができた。

また標本資料の取り替えにあたって、このグリッド・システムの利便性は高かった。一般公開を開始した直後は、展示場における大気環境と標本資料の保存環境とのバランスが悪かったのか、標本資料を取り替えなければならないケースが多発

した。その際はすぐに代わりの標本と入れ替え、傷みのでた標本は補修に出すことができたが、代わりの標本のサイズが多少前の標本と異なっても、グリッド・システムでは周囲の標本を少しずつ動かしてきっちりと代わりの標本を演示することができた。

このようにひとつひとつの標本のレベルだとグリッド・システムでは見事に対応できたのであるが、もう少し規模の大きい展示模様替え、たとえば展示コーナーを丸ごと展示模様替えするとなると、どうもグリッド・システムの利便性だけの問題ではすまなくなり、いきおいCPパネルそのものから移動させたり、新たに発注したりすることになり、当然展示コーナーそのものの展示模様替えとなると解説用のパネルからすべて作り直すという作業になる。そうすると、あまりグリッド・システムのもつ利便性の効果はなくなり、むしろグリッド・システムを使った基本構成を考えねばならないから、グリッド・システムに展示が引きずられる結果となりかねない一面があったと思われる。おそらくそのあたりの検討があった段階でとりあえず展示模様替えを見送るケースがあったのではないかと推測されるのである。

いずれにせよ、一般公開が始まってからも当然世界各地での調査研究活動や標本資料の収集調査活動は活発に行われてきたわけで、それらの成果が民博に蓄積されるにつれて展示模様替えの館内における欲求は高まっていたのであるが、それらをスムーズに実現する空間的配慮が活かされなかったと言わざるを得ない。

特別展示館と新着資料展示

常設の地域展示場がうえに述べたような理由で、館内には展示模様替えに対する欲求が高まっているにもかかわらず、スムーズな展示模様替えがおこないにくい状況にあった。こうした状況を打開するうえで大きな役割を果たしたのが平成元年に一般公開した特別展示館である。この特別展示館で特別展、企画展をはじめの前に、その先触れとしてはじめていたのが新着資料展示である。当時は新着資料コーナーと呼んでいた。

この新着資料コーナーの目的は、文字通り新しく収集された標本資料やコレクションを収蔵庫に眠らせておくばかりではなく、少しでも早く一般に公開して多くの人に見てもらおうという趣旨からはじめたものである。ただこの段階では展示のためのケースが限定されていたために、展示の技術についてはほとんど新しい工夫を

おこなう余地はなかった。ただただ前年におこなわれた収集標本のなかから一定の点数を選び出し、それをケース内に並べるというレベルに終始した。これは現在に至るまで変わっていない。

特別展示館ができることになったとき、いわばその先触れ的におこなってきた新着資料コーナーを存続させるかそれとも廃止するか議論がおこなわれたとき、新着資料コーナーの意義は民博が絶えず調査研究とともに資料の収集も続けているということを示す役割があることをあらためて確認し、その名も新着資料展示として現在までつづいているのである。

さて特別展示館が一般公開されるときどのような展示を企画すべきかの議論が館内におこなわれ、その時の大きな議論の特色は特別展示館での展示は数ヶ月間の期間を限定した展示であるとともに、常設の地域展示場では展示模様替えに取り組みにくい状況があったので、できるだけ思いきった内容的にも技術的にも実験的な展示を試みることにし、その成果を常設の地域展示に反映するようにしたいということであった。

あれから10年、ほぼ毎年春には企画展を、夏から秋にかけては特別展を実施してきた。展示手法のあり方としては、それぞれのテーマにそってまったく自由に企画することにしていたので、全体の統一性などを配慮する必要はなく、それぞれの企画は思い思いの手法を駆使したと言ってよいであろう。むしろ制約があったとすれば、これは当然のことであるが、特別展示館の空間的な構造そのものに由来する制約であった。一階部分については、正面の入り口部分が直接展示場につながっているため、各展示の企画においては入り口の受付（切符もぎりと案内）や展示全体の導入にあたるイントロダクション部分の仕事を余儀なくされた。これは一階部分の展示の導線計画にも関わるポイントで、この部分に対する企画に各展示は大きなウェイトをおく傾向が目立った。

一階の中央から二階に通じる階段がもうけられているが、二階部分の展示を活かすための階段の使い方、階段の裏側の空間も展示の企画には工夫が求められる要素であった。各特別展や企画展ではそれぞれにアイデアを凝らして階段裏のスペースを展示スペースとして利用していたが、展示空間としてみた場合の不自然さをまぬがれることはなかったという印象である。またこの特別展示館には地階ピロティーが設けられているが、この地階ピロティーへは本館正面の前にわから直接に階段

を使って降りられるようになってきているが、そのために外気の遮断がなく、夏季や冬季には利用できず、特別展や企画展と連動した使用は当然大きな制約を受けることになり、地階ピロティーを利用した特別展は3回を数えるにとどまった。現在ではおもに喫煙休憩所として利用されている。

このような展示空間のもつ構造上の制約のもとでの特別展や企画展は3ヶ月から5ヶ月という短期の展示であり、展示手法も自由に企画することができ、民博の展示にそれなりに大きな役割を果たしてきたことは否定できないが、逆に毎回の展示がそれぞれに独自に企画され実施されたため、その実験的展示の成果を蓄積することが不可能にちかく、結果としてそれらの実験的成果を常設の地域展示に活かすことがほとんどできなかつたと言わざるを得ない。毎回の異なるテーマによる実験的展示の手法上の成果を蓄積するというのは口で言うほど簡単なことではないというのは大きな教訓である。

新しい工学的技術への対応

またこの20年を振り返って、博物館の展示が依存する工学的技術をいかに更新して社会一般の技術的發展をフォローするかが大きな課題であることが明らかとなった。近年のわが国の博物館建設の経緯から見ると、建設時にはおよそその時点での最新の工学的技術を用いて完成させるのが普通である。ところが企業の側における技術の開発研究はとどまるところがなく、さらに利便性の高いなおかつコストを押さえる技術を開発し続けることになる。博物館施設を完成させたまま数年を経過すれば、まず建設時に使われた工学的技術はすでに古い過去のものとなり、社会一般で使用される技術から見ると時代遅れと見えなくもない状態に陥る。しかし完成して数年というのでは、たとえ更新したいと計画しても、まずその予算が認められる見込みはない。博物館は最新の技術を駆使して完成しておきながら、一般公開が始まったその直後から社会の技術發展からは徐々に取り残されることになる。

このことをもっともよく示す事例は電子機器を用いた映像装置である。民博では20年前に世界でもはじめてというビデオテープレコーダを開発したことはよく知られている。しかしこのビデオテープレコーダはたしかに民博が世界で最初に公開したのであるが、その時点ではビデオテープを用いたシステムとして完成したのであった。しかし民博の完成後、数年もたたないうちに完成したいいくつかの博物館では早くもディスク

を利用したビデオ上映システムを備えていた。民博のビデオテークの更新予算が認められたのはさらに数年後になってからで、展示を公開から10年の年月がたった。

どうやら工学的技術に依存する展示システムはかならず後発のシステムに追い抜かれるという宿命があるということである。そこであまり差を開けられないうちに更新することができればよいが、その機会を逃すと工学的技術そのもののもつ古さが博物館そのものの停滞性につながりかねない危険をはらむことになる。展示における工学的技術の更新の課題はあくまでも博物館側の事情であって、博物館の利用者である一般の人々はそんな博物館側の事情などに頓着はしないから、この博物館では家で使っているものに比べてもえらく古い技術水準にあると判断して、それが博物館そのもののイメージにつながるとすれば、それが博物館にとって決してよい結果を生むとは考えられない。

いま電子機器を使った映像システムの例をあげたが、このことは展示のみならず博物館を動かすすべての工学的技術について言えることであろうと推測される。今日の公共的建造物においてはその内外の快適な環境を維持するために最新の工学的技術を駆使しているのが普通である。博物館を例にとれば、空調や上水ひとつとっても最新の技術が使われている。それらの更新にとどこおりがあると、たちまち利用者の利便性を損なうことになり、その結果として博物館という公共的施設そのものの利便性が損なわれることになる。利用者がはっきりと利便性が損なわれていると意識すれば、その施設は致命的な評価を受けることになる。公共性の高い施設であればあるほど、この問題は大きな課題となることは明白である。

問題を展示の場に限定して考えてみると、いま述べたような問題性がある以上、工学的技術に依存する展示はそうしたリスクをいつも抱えているということを考えるべきであろう。展示手法としての電子機器による映像システムは、近年でも様々な場面で使用されているが、公開時はまだよいとして、数年後にどのような状態になっているかを十分に検討すべきであろう。あるいはシステムの更新が必要な段階に達したときにはすみやかに更新が可能な方法を財政的な手法も含めて考慮しておくべきであろう。

こうしたリスクをできるだけ避けようとするれば、工学的技術に依存しない展示を心がけるほうがよいとの考え方もあり得るであろう。たしかに博物館の出発点は標

本資料のコレクションにあることは明白であり、したがって可能な限り最大限に標本資料に依存する展示を実現することが望ましいのであるが、今日ではすでに述べたように博物館そのものが工学的技術によって成り立っている一面があるので、工学的技術を避けることがよりよい展示手法につながるとは言えないのである。

4. 生涯学習社会の拠点にむけて

産業社会の成熟化

80年代後半から90年代にかけては、さまざまな分野における地球的規模でのグローバル化とともに、我が国社会が大きな転換期にさしかかった時代でもある。経済の高度成長の時代は終わり、低位の水準とはいえ経済成長は依然として続き、経済の時代のあとは文化の時代である、あるいはこれからは地方の時代であるとの認識のもとに、70年代の終わり頃からは国や地方の文化行政が盛んに取り上げられるようになっていた。そうしたなかで80年代は、地方博覧会が全国各地で開催され、博覧会の跡地利用や施設利用の考え方が広まるにつれ、ホールや博物館などのさまざまな文化施設が建設された。

また80年代の後半は経済が好況を呈したこともあって、地域の生活インフラや個人の消費が充実した時代でもあった。高速道路をはじめとする道路環境の整備が進み、国民の自動車保有台数が飛躍的に伸び、自動車輸送がわが国の輸送手段の第一位になったのがこの時期であった。上下水道、エネルギー、通信、交通、どれをとってもかつてない高い水準に整備され、われわれの生活はほぼ完全に産業社会型の生活を実現したといえる。

工業技術的には80年代の半ばにはC & C革命をむかえ、極小化したコンピュータがあらゆる機器に用いられるようになり、家庭電化製品はもとより生活を取り巻くさまざまな機器の自動化が進んだ。それは工業活動の製造現場における自動化をもうながし、いわゆる工場のオートメーション化が急速に進んだ。これは産業革命以来の工場制生産の大変革をもたらしたといっても過言ではない。何しろ24時間稼働が可能な工場が出現するなど、生産にたずさわる人的労働の必要性を一掃しかねない生産工程が生まれたのである。

こうした生産性に関する大変革や社会的インフラや個人消費の充実、わが国を世界で最も高い所得をもつ社会に押し上げた。内外価格差などの矛盾が指摘されな

がらも、国民所得が世界でも最高の水準を示したことが喧伝された結果、豊かさの議論が国民のあいだに起こったことはまだ記憶に新しい。国民所得が世界でもトップクラスだとの指摘に対して、それだけの豊かさを日本人は享受できているのか、豊かさは物質的な側面ばかりが目立って、ゆとりのある豊かさが実現できている人がどれだけ存在しているのか等々、豊かさ論争がひきおこされ、真の豊かさとはどういうことなのかを真剣に考えはじめたのであった。

社会的には平均寿命が男女とも上昇し、長寿化社会が進むとともに、一方では女性の結婚年齢が高くなり一生の間に産む子供の数が減少するいわゆる少子化の傾向も強まり、これらが人口構造を大きく変え、わが国社会を急速に高齢化社会へ導いた。80年代から90年代にかけては、日本社会の人口構造そのものが大きく変化した時代でもあったのである。こうしたなかで、児童生徒の生活の基盤となる学校週休制が2日制へ移行する方向が打ちだされ、また一方では退職後の自由時間を持って余す高齢者人口が増大するなど、国民の自由時間のあり方が真の豊かさの実現と深く関わるということが認識されるようになった。

その結果、人々の消費ニーズが大きく変化したことが指摘される。人々の大型耐久消費財へのニーズは鈍化し、健康・福祉、教養・娯楽・レジャーなど、いわば人が豊かに生きるための消費へのニーズが高まってきた。ちなみに1995年の国民意識調査によれば、物質的にある程度豊かになったのでこれからはこころの豊かさやゆとりある生活することに重きをおきたいとする意見が全体の57%に達し、自ら文化活動を行ったり、芸術文化を鑑賞したりすることに関心がある人は、75%を占めるにいたっている⁹⁾。80年代から90年代にかけての大きな社会変化の波のなかで、人々の関心は物質的経済的な分野からゆとりある文化的な分野へと移行していることがうかがえる。これはとりもなおさず、産業革命以来歩み続けてきた産業社会づくりがいまや成熟段階に達しつつある証拠であろう。

生涯学習社会の担い手

産業社会が成熟化の段階に達しつつあるなかで、人々は真の豊かさを求めてゆとりある文化的な分野への関心を高めている。こうした人々のニーズの変化に対応するために、文部省はそれまでの社会教育中心の考え方を改め、生涯学習中心の考え方に転換した。その転換における大きなちがいは担い手の問題である。つまり社会

教育にあってはその担い手はあくまでも社会教育という教育を提供する側であって、それを受ける人々ではなかった。社会教育もあくまで教育の一環であって、一定の考え方にもとづいて提供されるものであった。

しかし生涯学習の考え方においては、学習する主体があつてはじめて成立するのであるから、その担い手はどうしても学習する側にあることになる。もちろん学習するに際しても何らかの学習資源の提供が必要な場合があるが、それでも学習がおこなわれる場ではそれらの資源は選択という過程をへてはじめて学習資源となるのである。そうした選択こそ学習の主体となる担い手のもっとも基本的な権利である。

このように考えると、社会教育から生涯学習への転換のなかで、たとえば民博の利用者もまた大きく転換していると見なければならぬことになる。一見して同じように見える民博の入館者であっても、もはや提供されるものを無条件に享受するかつての人々ではなく、学習する主体として選択する権利をもちそれを行使する人々へ変わっているのである。ここに現代の博物館の大きな課題がある。

博物館の展示のあり方を考えてみよう。すでに述べた常設の地域展示でもよいし、また特別展でもよい。その展示が企画され具体的な展示へと製作されていく過程で、どれだけ利用する入館者の選択の機会がもうけられているのだろうか。現実にはほとんどその機会はない。もちろん展示の企画を立てそれを実現する研究者はたえず入館者のことを考えている。今回の企画は一般の人々に分かりやすいかどうか、こういう考え方は受け入れられるかどうか、もっと分かりやすくする方法はないか等々、入館者の目を意識しそうした人々の反応を考えてはいるのである。しかしそれらは基本的には自己の内部での自問自答にしか過ぎない場合が多く、広く一般の人々が選択する機会を持つにはほど遠いのが現状である。

すなわち現在の博物館のシステムでは、展示については基本的に研究部教官が企画立案し、その案を館内の情報管理施設のスタッフや担当する外部のデザイナーとともに具体化をすすめ、案が完全にまとまった段階で施工にかかるという具合であるから、そこには利用者の目が入る余地がまったくといってよいほどないのである。こうした展示に関する評価となると、民博においても体系的な評価システムは残念ながら実現できていない。あえて評価といえ、それは毎年予算の配分を通じて設置者である国（文部省）がおこなっているという理屈になっている。

論理的には、国が100%国家の費用で国民に対して博物館サービスを提供し、そ

れが設置目的どおりにおこなわれているかを管理・評価しているから、国民は安心してサービスを楽しんでくださいということになる。この論理のなかでは国民はサービスの受け手であって、必ずしも利用者という位置づけはなされていないものようである。このような国家の博物館サービスの循環系は、利用者不在のシステムだと指摘されても仕方のないしくみである。

いまの状態のままであると、利用者が生涯学習の主体として徐々にその主体的なニーズを強めはじめると、博物館サービスのあり方と利用者のニーズのあいだでの乖離が拡大するおそれがあると言わざるを得ない。それを回避するためには、はやく博物館の展示のあり方を利用者のニーズを取り入れたシステムへと転換する必要がある。欧米とくにアメリカの博物館研究における、入館者に関する調査研究の重視はそうした方向性を示すものといえよう。

入館者さらには非入館者との対話

民博における開館時の展示において、とくに解説文の作成時には、用語や漢字使用をめぐってどの学齢以上を対象とするのかの議論をした。当時としては、小学校高学年以上を対象とすると決めた記憶がある。ただその時ですら、なぜ小学校高学年以上であると決めるのかについての明確な理由づけがなされた記憶がない。この議論はあくまでも展示場における解説文の表現をめぐって生じた議論であり、入館者についてどのような入館者を対象としているのかという議論ではなかったのである。

しかし開館から20年後の今日の入館者層を考えたとき、それらを小学校高学年以上と一束にして考えることができないことは明らかであろう。社会的に見ても、20年前に比べて世代間の情報格差ははるかに拡大している。その結果、世代間のあいだに生じている価値観や考え方、受け取る情報に対する感性などのギャップは以前よりはるかに大きくなっている。いまでは世代間で読む本が違う、見るテレビ番組が違う、聴く音楽が違うなどといったことが、当たり前のこととなってしまっているかに見える。そのような人々を一束にからげて展示を展開しても、どのように展示のメッセージが受け止められているかまったく予想できない。

だとすれば展示はどの世代を対象にしているかによって変えればよいのだろうか。たしかに子ども向けの展示というものもあるだろうし、現にいくつか存在する。

それでは高齢者向け、また児童生徒向けという具合につくればよいのだろうか。そういう考え方もあるかも知れないが、しかし民博において世代ごとに展示をつくるというのはいかにも非現実的ではある。つくるとしても、ひとつの一体的な展示の中に、各世代がとけ込める展示をはめ込んで、世代論的にいうなら複合的な展示を考えるべきであろう。

こんな考えがでてくるということはすでに入館者を一束にして考えていないということである。入館者層をいくつかの対象に分割して、その対象のニーズを複合的に展示の中に取り込むことを考えないような展示は、いまではあまりもてはやされなくなった多目的ホールのようなものである。クラシック音楽にも、現代劇にも、場合によってはオペラにもという具合に、ホールを多目的につくろうとすると結局はどの分野にも満足なものにならないという教訓である。入館者を十把ひとからげにして小学校高学年以上という展示はまさにどの層の入館者にも満足をもたらさない結果になることは目に見えている。

さらにはグローバル化の進んだ今日の博物館には、数多くの外国人の入館もあるだろうと予想される。その人たちは何を求めているのか。また近年では子ども連れの若いファミリーの入館者も増えている。親も子も楽しめる展示とはどういうものか。これなどは世代ごとを対象とした複合的展示を考えねばならない典型的な例である。また近年ではノーマライゼーションが進んできており、いろいろな障害を持った人々こそ博物館などの公共的文化施設を利用することができることが望ましい。その場合には施設的な面のほか展示ではどのようなことが考えられるのか。このように考えていくと、展示はあらゆる層の入館者のニーズにこたえられるように考える必要がある。

このような入館者についての検討もさることがながら、民博での長い経験からいえば、博物館に足を運ばない人々もまたわれわれの展示の対象となる。なぜ博物館を訪れないのか。実はこここのところもよく分かってはいない。どうやら社会には博物館に足を運ぶことをはじめから億劫がる人々がいる。われわれのように博物館の中にいると分からないが、博物館に足を運ぶということを生活の構造の中でほとんど考えないで暮らす人がたくさんいるのである。自分の行動半径のなかに入っていないのであるから、これはもうニーズも何もないのと同じである。

しかしこの人々は逆にいうと、味を知らない人がはじめて美味しい食べ物に出逢

うのと同じような意味での可能性を秘めた人々である。おいしいものに出逢うと一度で好きになって、ファンになる可能性がある。したがってこれらの人々は博物館の潜在的な入館者であり、ファンにすらなる可能性を持った人々であるといえる。こうした非入館者に対する展示や研究もまた今日では非常に重要である。博物館の展示は、いまや入館者の各層のニーズに応えるとともに、非入館者のニーズを開発する力も求められているのである。

注記

- 1) 国立民族学博物館：『国立民族学博物館十年史』、1984年
- 2) 国立民族学博物館：『国立民族学博物館の課題と展望』、1994年
- 3) 共同研究 班員
代表者：端 信行
班 員：栗田 靖之、中牧 弘允、朝倉 敏夫、小長谷有紀、庄司 博史、
栗本 英世、吉田 憲司、久保 正敏、園田 直子、寺田 吉孝、
笹原 亮二
[研究協力者] 宇野 文男、鈴木 明、田上 仁志、飯島 善明
共同研究員（株式会社文化総合研究所）：岩城 晴貞、高木 晴夫
- 4) 杉島 敬志：「人類学におけるリアリズムの終焉」合田涛・大塚和夫編『民族誌の現在－近代・開発・他者』、弘文堂、1995年、や吉田憲司：『文化の「発見」』、岩波書店、1999年など
- 5) 総務庁：『国民生活に関する世論調査』 1995年

